

長野県における指定棚田地域振興活動計画書の概況と課題  
*Overview and Problems of Designated Rice Terrace Area Promotion Activity Plan  
 in Nagano Prefecture*

○富田 樹\*                      内川 義行\*\*  
 TOMITA Tatsuki              UCHIKAWA Yoshiyuki

**1. 背景と目的**

棚田を核とした地域振興によりその保全を図ることを目的として、令和元年8月に棚田地域振興法が施行された。そして現在、全国各地で「指定棚田地域振興活動計画書(以後、計画書)」が策定及び認定されており、長野県においても14計画書(令和6年2月時点)が認定を受けている<sup>1)</sup>。一方で、棚田地域振興法が施行されて約4年半が経過したが、棚田地域振興法や計画書に関する研究はみられない。計画書の策定については、中山間地域等直接支払交付金の加算措置へのメリットが強調されるあまり、その他の対応が必ずしも十分ではない状況も懸念される。

本研究では、長野県における14計画書についての概況を把握・整理し、その特性を明らかにするとともに、計画策定における課題について考察を行う。

**2. 方法**

令和6年2月時点までに認定された長野県の14計画書について、1)基礎的な概況、2)事業・交付金・制度(以後、事業等)の活用について把握・整理し、計画策定における課題について考察を行う。1)基礎的な概況は、主に協議会に含まれる指定棚田地域数、一団の棚田数、総面積、協議会の参加者について整理した。協議会の参加者以外については長野県農地整備課から入手した資料を参考にした。2)事業等の活用は、記載のあった計画書数と管轄について整理した。

表1.各棚田地域振興協議会の概要

*Overview of each rice terrace area promotion council*

協議会名	市町村	認定 月日	指定棚田 地域数※2	一団の 棚田数	総面積 (ha)
稲倉の棚田地域振興協議会	上田市	R2.8	1	1	14.8
伊那市棚田地域振興協議会	伊那市	R2.8	12	53	497.2
千曲市棚田保全推進会議	千曲市	R2.8	1	1	62.9
辰野町棚田地域振興協議会	辰野町	R2.8	3	3	53.2
売木村指定棚田地域振興協議会	売木村	R2.8	1	4	37.8
麻績村指定棚田地域振興協議会	麻績村	R2.8	2	18	101.1
白馬村棚田地域振興協議会	白馬村	R2.8	2	5	21.0
小谷村棚田地域振興協議会	小谷村	R2.8	3	24	180.1
福島棚田振興協議会	飯山市※1	R3.4	1	2	36.8
飯島町棚田地域振興協議会	飯島町	R3.5	1	9	126.9
千代よこね田んぼ指定棚田地域振興協議会	飯田市	R3.9	1	1	3.6
栄村棚田地域振興協議会	栄村	R3.12	2	19	167.4
原村棚田地域振興協議会	原村	R5.5	1	4	180.8
飯沼の棚田地域振興協議会	中川村	R5.9	1	1	2.6
計			32	145	1486.2
平均			2.3	10.4	106.2

**3. 結果**

1)長野県内の14協議会に

※1 一部、野沢温泉村含む    ※2旧旧市町村

\*信州大学大学院総合理工学研究科 Graduate School of Science and Technology, Shinshu University

\*\*信州大学学術研究院(農学系) Academic Assembly, Shinshu University キーワード: 中山間地域、棚田

ついて、まず指定棚田地域数は、複数含むものが6協議会あり、特に伊那市棚田地域振興協議会は12の指定棚田地域を含んでいた。

また、含まれる一団の棚田数は1～53と幅がみられた。総面積も約3～500haで、ともに多様であることが明らかになった(表1)。各協議会の参加者についても、地元農家以外に地元住民や農業者団体、農業委員会等、3～8種類の多様な主体が参画していた。

2)各計画書には、スマート農業や六次産業化の推進、農村交流体験イベントの実施等、様々な実施活動項目が書かれていたが、それを実現する手段である事業等の記載は多くはなかった。国は「棚田地域振興関連予算」として9府省庁35のメニューを提示しているが(令和6年3月時点)<sup>2)</sup>、記載がみられたのは農水省・総務省・地方自治体のもののみで、「中山間地域等直接支払制度」が最も多く、次いで「地域おこし協力体制度」「多面的機能支払制度」であった(表2)。また、辰野町棚田

地域振興協議会、栄村棚田地域振興協議会、原村棚田地域振興協議会では市町村独自の事業等を活用しようとしていた。

#### 4. 考察と今後の展望

各協議会に含まれる指定棚田地域数及び一団の棚田数、総面積は大きく異なっており、その点を配慮した計画策定への対応が必要と考えられる。また、各協議会に参加する多様な主体については、どのように関与しているか等のさらなる実態把握が必要であろう。

計画書の策定段階では、メニューにある各種の事業を積極的に活用する状況にはなっていなかった。これらの実態や、棚田コンシェルジュの関わり方も今後把握したい。また、事業を有効に活用するには、まず各地において十分かつ適切に現状や課題を把握する必要があるが、現在の計画書の記述からは、それらを確認することはほとんどできなかった。このことから計画策定プロセスの段階で、これが十分に行えていない可能性があると考えられた。

#### 【引用文献】

- 1)内閣府地方創生事務局：認定棚田地域振興活動計画について(2024)、  
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tanada/index.html>(参照2024年4月3日)
- 2)内閣府地方創生事務局：令和6年度棚田地域振興活動関連予算概算決定一覧(2024)、  
[https://www.chisou.go.jp/tiiki/tanada/pdf/R6\\_tanada\\_gaisanketti\\_ichiran.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/tanada/pdf/R6_tanada_gaisanketti_ichiran.pdf)(参照2024年4月3日)

表2.計画書に記載がある事業・交付金・制度

#### Projects, grants, and systems listed in the plan

管轄	事業・交付金・制度の名称	計画書数※
農水省	中山間地域等直接支払制度(加算も含む)	9
	多面的機能支払制度	7
	人・農地プラン	1
	農地中間管理機構	4
	農地耕作条件改善事業	3
	経営体育成農地整備事業	1
	農業次世代人材投資事業	1
	青年就農支援事業	1
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	1
	棚田地域緊急対策交付金	1
	中山間地域農業農村総合整備事業	1
総務省	地域おこし協力隊制度	8
	集落支援員制度	2
	ふるさと納税	1
地方自治体	辰野町地域食材加工設備等整備補助金	1
	田直し事業	1
	栄村野生鳥獣被害防止対策事業補助金	1
	緩衝帯整備事業	1
不明	産業振興支援資金	1
	ほ場整備事業	1
	移住・定住お試し制度	1

※計画書数は重複あり